

全道停電対策考える

北電の「原発ありき」を問う 札幌

原発問題全道連絡会と国民大運動北海道実行委員会は12日、ブラックアウト（全域停電）を検証し、再発防止策を考える講演会を札幌市で開きました。宮尾正大室蘭工業大学名誉教授が講演。電力広域的運営推進機関の第三者委員会による検証で、「北電の対応が不適切だったとはいえない」との中間報告（10月23日）を発表し、12月12日の最終報告でも、同じ内容の報告が出されたようだとし、北海道地震発生の際

9月6日午前3時7分から同25分のブラックアウトに至る経過を詳しく説明しました。本来は北電の対応に不適切はなかったのか、と問いかけ、「北電など電力10社は安定供給責任を負っており、ブラックアウトは絶対起こしてはならない。震度7クラスの地震が起これば、苫東厚真火発が停止するのはわかっていた」と強調。地震で大規模集中型発電システムが自動的に全機停止することがあってもブラックアウトを

起こさないよう発電所を配置するなどの対策を取っておかなければならないといいます。ところが北電は、原発の維持や再稼働対策に優先的に金を使い、経営効率の良い苫東厚真火発を一極集中的に稼働させ、他の火発や水力をほとんど止めていたと批判。電気事業法で自然災害や電力事業者に瑕疵（かし）のない停電は電力会社の責任は問われないうことが、今回のブラックアウトは北電に瑕疵があったと言えるのか、ここが問われていると厳しく指摘しました。